

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウス オブ ローゼ
【英訳名】	HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 晴年
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,906,452	10,826,946	14,364,441
経常利益 (千円)	467,823	425,198	511,961
四半期(当期)純利益 (千円)	247,322	203,942	240,997
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	5,612,792	5,586,796	5,623,256
総資産額 (千円)	9,278,037	8,682,195	8,864,485
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.59	43.37	51.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	60.5	64.3	63.4

回次	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.58	30.87

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における国内景気は、大企業を中心に企業収益の改善が進み、緩やかに回復してまいりました。小売業界においても、百貨店では高額品が全体をけん引する形で、売上高が暦年で16年ぶりに前年同期を上回りました。このような中、個人消費も持ち直し傾向にはあるものの、雇用・所得環境の改善は一部に留まっており、一方で円安の進行による輸入物価の高騰やエネルギーを始めとする各種料金の値上げ、さらには消費税増税を控え、全体的には景気回復の実感には乏しく、回復傾向は二極化する様相となっております。

(直営店商品販売事業)

当事業は、主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門の業績向上に注力しております。またそれに関連して、海外ブランド化粧品専門取扱店舗において、不採算店舗の退店を進めております。これによる店舗数の減少に加え、天候不順の影響等もあり、ハウス オブ ローゼ直営店部門売上高は、前年同期比2.1%減となりました。課題であるスキンケア売上の増加に関しては、売上金額では前年同期より減少しましたが、売上シェアは伸長いたしました。さらにロイヤルセブンカスタマー数（当社の「きれいな素肌づくり」に基づく7つのステップに当社のスキンケア及びベースメイク商品をご使用いただいている顧客様）は期初より1,700人強の増加となり、増加人数の年間計画数を達成いたしました。

その結果、当事業売上高は86億44百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は、経費の削減には努めておりますが、売上原価率の上昇や退店店舗に係る一時的な費用等の影響もあり2億13百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業は、地域によってスタッフ数が不足する状況となっておりますが、第3四半期に入り徐々に回復し、それに伴い売上高も持ち直してまいりました。ただ第2四半期までのマイナス分が響き、売上高は前年同期比4.1%減となりました。

一方カーブス事業は、既存店で会員数がほぼ飽和状態となっている店舗もあり、また冬季は退会者が多く出る時期になりますが、各種の施策により退会者の抑制に努めつつ、新店を始めとする育成店では積極的に会員獲得に注力してまいりました。その結果、当四半期末時点の会員数は、期初より約850人増加し、売上高は前年同期比12.0%増となりました。

その結果、当事業売上高は12億77百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億54百万円（7.4%増）となりました。

(卸売販売事業)

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸売販売事業は、個人オーナー向け売上高は、季節商品等の寄与により第3四半期には持ち直しましたが、売上高では前年同期を下回りました。量販店向け売上高は、新規取引店舗の増加や販路の拡大等により前年同期を上回り順調に推移しております。

その結果、当事業売上高は9億4百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は、売上原価率の上昇及び諸経費の増加により61百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は108億26百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は4億29百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は4億25百万円（前年同期比9.1%減）、当四半期純利益は2億3百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を進展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものでなければならないと考えております。

取組みの具体的な内容

イ. 当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が出資しております。以上のように当社に集中して投入された経営資源（財産）の活用につきましては、剰余金の処分は株主総会での決議事項としておりますが、基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査役および内部監査において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は現在のところ所謂「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものといたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資さないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

取組みの該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ. 当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

ロ. 当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

ハ. 当該取組みが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,703,063	-	934,682	-	1,282,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,600	47,016	同上
単元未満株式	普通株式 1,063	-	同上
発行済株式総数	4,703,063	-	-
総株主の議決権	-	47,016	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.75%
売上高基準	- %
利益基準	0.26%
利益剰余金基準	0.21%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,172	1,670,426
売掛金	1,008,951	1,412,745
商品及び製品	1,701,783	1,751,478
その他	137,131	72,387
流動資産合計	5,125,039	4,907,037
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	440,990	428,148
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産(純額)	74,608	60,555
有形固定資産合計	1,931,504	1,904,609
無形固定資産		
217,915		194,998
投資その他の資産		
差入保証金	847,824	804,226
その他	742,202	871,324
投資その他の資産合計	1,590,026	1,675,550
固定資産合計	3,739,446	3,775,158
資産合計	8,864,485	8,682,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319,654	410,437
電子記録債務	-	655,441
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	102,496	-
賞与引当金	192,093	50,000
その他	496,145	563,914
流動負債合計	2,110,389	1,979,792
固定負債		
退職給付引当金	704,674	862,504
役員退職慰労引当金	151,097	42,224
その他	275,069	210,878
固定負債合計	1,130,840	1,115,607
負債合計	3,241,229	3,095,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,379,468	4,327,379
自己株式	428	428
株主資本合計	6,595,943	6,543,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,429	39,058
土地再評価差額金	996,116	996,116
評価・換算差額等合計	972,687	957,058
純資産合計	5,623,256	5,586,796

負債純資産合計

8,864,485

8,682,195

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,906,452	10,826,946
売上原価	3,072,068	3,064,431
売上総利益	7,834,384	7,762,515
販売費及び一般管理費	7,374,214	7,332,928
営業利益	460,169	429,586
営業外収益		
受取利息	3,157	1,794
受取配当金	2,077	1,679
不動産賃貸料	1,400	1,647
その他	3,550	3,096
営業外収益合計	10,185	8,217
営業外費用		
支払利息	1,748	3,199
リース解約損	-	8,667
不動産賃貸原価	783	740
営業外費用合計	2,531	12,606
経常利益	467,823	425,198
特別損失		
役員退職慰労金	-	26,703
特別損失合計	-	26,703
税引前四半期純利益	467,823	398,495
法人税、住民税及び事業税	145,926	95,474
法人税等調整額	74,575	99,077
法人税等合計	220,501	194,552
四半期純利益	247,322	203,942

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金が67,926千円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	75,815千円	68,975千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,771,577	1,255,433	879,441	10,906,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,771,577	1,255,433	879,441	10,906,452
セグメント利益又は損失()	251,657	144,031	64,481	460,169

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,644,583	1,277,555	904,807	10,826,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,644,583	1,277,555	904,807	10,826,946
セグメント利益又は損失()	213,819	154,723	61,043	429,586

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円59銭	43円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	247,322	203,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	247,322	203,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 94,052千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社 ハウス オブ ローゼ
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスオブローゼの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスオブローゼの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。